



立科町

# 議会だより

## 目次

議案審議報告 .....	p2~4
常任委員会報告 .....	p5~6
一般質問 .....	p7~11
議会の動き／編集後記 .....	p12

太陽柱

りゅうぐうからの贈り物

(牛鹿)

# 令和2年 第4回定例会



令和2年第4回定例会を12月3日から12月14日までの12日間の会期で開き、条例制定・改正や補正予算などについて審議を行った。

## 専決処分の承認

◇一般職の職員給与に関する条例等の一部を改正する条例

**承認** 県人事委員会勧告に準じて、一般職等の期末手当を0・05月分引下げるもの。

## 条例の制定・改正

◇立科町役場出張所設置条例

**可決** 蓼科地区を所管区域とする役場蓼科出張所を女神湖体育館内に設置するもの。

◇立科町下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することを定める条例

**可決** 下水道事業を公営企業会計へ移行するもの。

◇立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例  
**可決** 国民健康保険税の減額の基準等を引き上げるもの。

◇立科町指定居宅介護支援事業者の指定に關し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に關する基準を定める条例の一部を改正する条例

**可決** 省令改正に伴い、指定居宅介護支援事業者の管理者要件を改正するもの。

◇立科町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

**可決** 下水道事業を公営企業会計へ移行することに伴い、水道事業の条例等へ下水道事業の内容を加除し、題名を「立科町水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例」に改正するもの。

◇立科町索道事業条例の一部を改正する条例

**可決** 索道事業を公営企業法の非適用の事業に移行するとともに、料金改定等を行うため改正するもの。

賛成多数で可決した。

◇立科町索道事業特別会計条例の一部を改正する条例

**可決** 索道事業を公営企業法の非適用とするため改正するもの。賛成多数で可決した。

◇立科町御泉水自然園条例の一部を改正する条例

**可決** 御泉水自然園の料金変更等のため改正するもの。賛成多数で可決した。

## 令和2年度 補正予算

◇一般会計補正予算(第7号)

**可決** 1082万円を追加し、総額57億7986万円とするもの。

歳入では、地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金405万円、教育への寄附金100万円等の増額補正。  
歳出では、新型コロナウイルス感染症対応用の自立式非接触型体温測定器3台購入費102万円等の補正。

◇立科町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

**可決** 前年度繰越金確定等により、33万円を追加し、総額8億4748万円とするもの。

◇立科町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

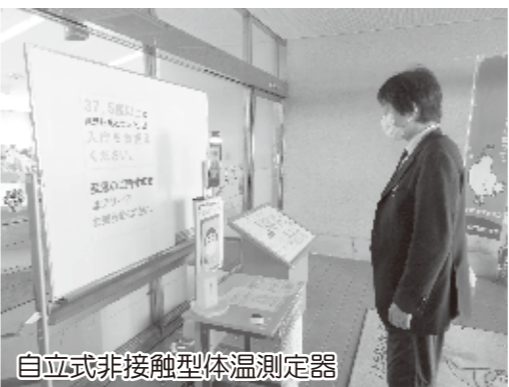
**可決** 前年度繰越金確定等により、35万円を追加し、総額9201万円とするもの。

◇立科町介護保険特別会計補正予算(第2号)

**可決** 国の交付金等280万円を追加し、総額9億8191万円とするもの。

◇立科町水道事業会計補正予算(第3号)

**可決** 岩下水源濁度計及び三方弁設備設計委託料251万円、消火栓移設工事費55万円等を計上するもの。



自立式非接触型体温測定器

## 請願・陳情

4ページ上段に記載のとおり。

## 発議

◇日本学術会議の独立性の堅持を求める意見書の提出について  
議員発議により提出され、賛成少数で否決した。

## 討論



### ◇反対

村田 桂子  
・議案第62号立科町索道事業条例の一部を改正する条例制定について  
・議案第63号立科町索道事業特別会計条例の一部を改正する条例制定について

・議案第64号立科町御泉水自然園条例の一部を改正する条例制定について  
索道事業を11月1日から指定管理に移行。また1シーズンも運営しないうちから値上げできるようにお膳立てしてやる条例改正、しかもその料金の上限も、倍以上に設定。いつでも値上げできる状況にするのは時期尚早。町営時と同じ条件で、まず、民間のノウハウを發揮してもらった後の話ではないか。しかも子ども

料金や団体料金の規定を削除したのは、自然に親しむ学びの場の保障を失うことが危惧される。更に自然園の駐車場を1日1500円に有料化が可能に。負担が重くなり、誘客にマイナスになる。経営理念を削除したのも不適切。民間の手腕を發揮する間もない値上げ案で指定管理者に大甘の条例改正であり反対する。

### ◇原案に賛成

中島 健男  
立科町役場出張所設置条例は、女神湖体育館内に出張所を新設し、業務を行うものである。索道事業条例の一部を改正する条例及び御泉水自然園条例の一部を改正する条例は、指定管理制度への移行に關係する条例改正である。前者は、夏山旅客運賃の改定であり、大人片道530円を上限1000円までと定め、愛玩動物運賃を新設徴収するもの等である。後者は、駐車場使用料徴

収を新設し、1日1台上限1500円までとし、入園料も大人300円から区分を撤廃し、上限600円までと定めるものである。料金等は、上限を定め、この範囲内で指定管理者が町長の承認を得て定めるものであるが、適正な料金等の承認となることを求め、賛成する。

### ◇賛成

芝間 教男  
・請願第2号不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書の提出を求める請願  
近年、社会情勢の変化の中で晩婚化が進み、不妊に悩む人々が増えている。現在、保険適用外である特定不妊治療に対する国費助成制度補助金の限度額は10万円であるが、実際にかかる経費は数十万円から数百万円である。今回の意見書は、保険適用とする範囲の拡大を求めると共に、経済的負担の軽減・不妊治療と仕事の両立ができる体制づ

くりや、相談体制の拡充など、精神的、時間的余裕の仕組み作りも求めている。  
子どもを授かりたいと願う方々の切実な願いに応えるこの制度の拡充は、大事な議案である。不妊症への保険適用や、事実婚への不妊治療の保険適用、助成についても盛り込まれ、社会が求める実態に合致した内容である事から、早急に施行する事を強く求め、賛成する。

### ◇賛成

村田 桂子  
・陳情第7号安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情書  
新型コロナウイルス感染症第3波が猛威を振るう中、1日も早い収束を実現する上からも、医療介護福祉に十分な財源保障、医師看護師などの人員確保、保健所の増設・保健師等の増員、ウイルスの検査・検閲体制の強化、そして国民負担の軽

減を求めており、まさにタイムリーな課題設定と要望であり、全面的に賛成する。

### ◇反対

榎本 真弓  
・発議第5号日本学術会議の独立性の堅持を求める意見書の提出について  
町議員の責任をはるかに超えており権限外の事項である。意見は言うべきであるが、出すだけ出せばよいというものではない。議会が採択し提出するということは、その実現について最善の努力をすべき政治的・道義的責任を合わせて持つことである。

学術会議は個々の研究者の活動とは連動しておらず、菅総理の任命拒否によって研究者の活動、学問の自由が脅かされることはなく、独立性は保たれている。  
科学者の学問研究や国民の意見発出に深刻な影響を及ぼしかねないという意見は、あまりにも飛躍的な考えであり、ただ不安をおぼる憶測でし

### ◇反対

瀧澤壽美雄  
意見書の提出は、大所高所から町民の立場に立つて客観的に検討して、議会自らの政策活動として、我が町の独自の問題を取り上げ、積極的・自発的に提示するものである。本意見書は、内容が地方公共団体の公益に關するものではなく、軽々しく提出するべきではない。町民の総意ではなく、反対する。

### ◇賛成

村田 桂子  
首相が理由を示さず6名の任命を拒否した。これを許せば政府に付度する社会、政府に都合が悪いことをする人は排除される社会を作ることになる。思想・信条、学問研究の自由が侵され、モノ言えぬ社会を招く。

# 総務経済常任委員会

所管 総務課・企画課・農林課・観光課・会計室・議会事務局  
 委員長／今井 清 副委員長／今井英昭  
 委員／森本信明 田中三江 中村茂弘 中島健男

12月10日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

**Q** 改正の概要は、  
ゴンドラの乗車を促すこと

**A** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**Q** 改正の概要は、  
索道事業の指定管理を引上げ、指定管理者の自由度の幅を持たせるため

**A** 立科町索道事業条例の一部を改正する条例制定について

**Q** 改正の概要は、  
対象軽減世帯は24世帯増加の見込み

**A** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**Q** 改正の概要は、  
自治体システム共同化返還金とは、長野県市町村共同利用システム利用負担金の消費税2%の清算金還付

**A** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**Q** 改正の概要は、  
令和2年度立科町一般会計補正予算(第7号)について

**A** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**Q** 改正の概要は、  
非接触型体温計測定器の用途と運用管理は、

**A** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**Q** 改正の概要は、  
地域・大学連携推進事業経費の減額理由は、

**A** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**質疑**

**Q** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**A** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**Q** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**A** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**Q** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**A** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**Q** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**A** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**Q** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**A** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**Q** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

**A** 立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

## 活動報告 ■ 令和2年11月13日(金)

観光課所管の現地調査を行った。



役場蓼科出張所 役場蓼科出張所(窓口)

(1) 立科町役場蓼科出張所現地調査  
 芦田八ヶ野区域の行政窓口がスキー場指定管理に伴い、白樺高原総合観光センターから立科町役場蓼科出張所(女神湖体育館内)に移動。扉の改修、暖房設備の新設、事務機器等について説明を受けた。

(2) 白樺高原地区公衆トイレ改修工事現地調査  
 蓼科牧場大駐車場公衆トイレ改修工事では、バリアフリー化、オストメイトの新設等、また、蓼科第二牧場公衆トイレ改修工事では、トイレの洋式化、屋根形状の変更等について説明を受けた。  
 なお、両公衆トイレ改修工事は、辺地対策事業債を活用して実施(交付税措置80%)。



蓼科第二牧場公衆トイレ 蓼科牧場大駐車場公衆トイレ

## 請願・陳情の審査結果

受理番号	件名	提出者	付託委員会	結論
請願第2号	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書の提出を求める請願	ボランティアグループ かがやき21 代表 小淵 敏恵	社会文教建設 常任委員会	採択 全会一致
陳情第7号	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情書	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林 吟子	社会文教建設 常任委員会	採択 全会一致

※結論は、付託委員会のもの。本会議において全会一致で採択された。  
 ※採択された請願第2号及び陳情第7号は、国に対して意見書を提出した。

各議員の賛否結果(賛否の分かれたもの ○賛成 ●反対) ※議長は表決に加わらない。

議案番号	議案名	議員										結果			
		今井健児	芝間教男	中島健男	中村茂弘	今井英昭	森澤文王	今井清	村田桂子	田中三江	瀧澤壽美雄		榎本真弓		
議案第62号	立科町索道事業条例の一部を改正する条例制定について	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第63号	立科町索道事業特別会計条例の一部を改正する条例制定について	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第64号	立科町御泉水自然園条例の一部を改正する条例制定について	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議第5号	日本学術会議の独立性の堅持を求める意見書の提出について	●	○	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	否決

## 役場庁舎にエレベーターが新設されました!



立科町議会の議場等は、役場庁舎4階にあります。  
 立科町では、来庁者の利便性向上、バリアフリー化等のため、役場庁舎階段横にエレベーターを新設しました。  
 議会傍聴等でご来庁の際は、お気軽にご利用ください。  
 なお、議場等へは、靴を履き替えてご入室ください。

## 議会だよりの表紙の写真を募集します

立科町議会が発行する議会だよりの表紙に掲載する写真・絵画を募集します。  
 年4回発行の議会だよりは、町内だけでなく近隣市町村や友好都市にも送られます。  
 立科町の魅力を紹介・発信する議会だよりにしたいと思っています。  
 ぜひ、あなたの写真・絵画をご紹介ください。お待ちしております。  
 なお、詳細内容は、町ホームページでご確認ください。



# 一般質問



## 質問項目

今定例会では、8人が一般質問を行いました。

今井 清 議員 8ページ

- ① コロナ禍の観光事業の現状と課題について

中島 健男 議員 8ページ

- ① 子育て世代の支援について
- ② 分館の公民館の管理について

田中 三江 議員 9ページ

- ① ネットワーク環境の整備を

中村 茂弘 議員 9ページ

- ① 土地開発公社について
- ② 移住状況について

村田 桂子 議員 10ページ

- ① コロナ禍での住民支援について
- ② 安心の医療制度について
- ③ 移住・定住政策について

今井 英昭 議員 10ページ

- ① 自立堅持のための町政運営について
- ② 今後の農林業政策について

森澤 文王 議員 11ページ

- ① 子育て支援政策について

榎本 真弓 議員 11ページ

- ① シトラスリボンプロジェクトの普及活動について
- ② 行政手続きのデジタル化について

※太字の質問を掲載

議事録は議会ホームページで閲覧できます。



一般質問の文章は質問者の責任で作成しています。

# 町政について質問！

## 社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設環境課

委員長/森澤文王 副委員長/今井健児

委員/榎本真弓 瀧澤壽美雄 村田桂子 芝間教男

12月9日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

### 質疑 & A

- Q** 立科町指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- A** 改正の概要は、令和3年3月31日時点で管理者である介護支援専門員は、管理者である限り、令和9年3月31日までの間、管理者とすることができるようになった。
- Q** 令和2年度立科町一般会計補正予算(第7号)について
- A** 道路維持管理経費の補修用原材料費とは、町道のアスファルト舗装を行うための穴埋め合材の予算。
- Q** 何か所位を予定しているか。
- A** 今年度は穴埋めが非常に多い状況になっている。穴の大きさにより何か所という事ではなく今年度分という形で考えている。
- Q** 教育振興経費50万円減であるが代わりの物は何か考えているのか。
- A** JFA心のプロジェクト夢の教室の中止による減額である。オンラインで行う話もあったが、小中学校より直に来て話をしたいとの事で今回中止とした。
- Q** 令和2年度立科町水道事業会計補正予算(第3号)について
- A** 地元から総務課の方に話が有り、それを水道事業が総務課からの委託工事としてあげているため。
- Q** 移設の理由は、
- A** 住宅を建てるという事で、地権者より端に寄せて欲しいとの事で移設をする。
- Q** 中原消火栓移設工事による収益の理由は、
- A** 地元から総務課の方に話が有り、それを水道事業が総務課からの委託工事としてあげているため。

### 活動報告

令和2年11月10日(火)

立科小・中学校のエアコン設置箇所、手洗い所の増設及び改修箇所等の現地視察を行い、説明を受けた。



立科小学校 会議室



立科中学校 多目的室

- (1) エアコン設置  
令和元年度に引続き、小学校7室、中学校9室にエアコンが設置された。

- (2) 手洗い所増設・改修  
新型コロナウイルス感染症への対応のため、小・中学校の手洗い所増設及び改修等が実施された。



立科小学校 ランチルーム



立科中学校 1学年廊下

問 コロナ禍で苦戦が続く観光事業の現状と課題について



今井 清

観光事業の現状をどのように認識されているか。

全国的に感染が拡大している状況において、感染拡大防止と観光業の活性化をいかに両立させるかが課題である。

問 長野県限定「555 GO!STAY信州 in たてしな」の事業実績、効果は。

観光課長 宿泊券は28施設、飲食券は46施設、レジャー・土産券は35施設の利用があった。

問 どのような点が課題であったか。

観光課長 大規模事業者に利用が集中し、中小事業者に行き渡らないという声があった。

問 第2弾の内容は。観光課長 町内施設で使える宿泊5千円券と飲食・レジャー・土産で使える千円券3枚3千円分の総額8千円分のクーポンを3千円で、全国のローソンで販売する。



女神湖体育館「蓼科出張所」

問 観光課職員の人員体制、今後の観光業務については。

副町長 指定管理者制度移行に伴い、役場庁舎内に観光課を移転するとともに、女神湖体育館に蓼科出張所を開設し、必要な人員を配置した。

結 観光事業は、コロナ禍で大変厳しい状況が続いている。しかし、こんな状況だからこそできることを探していく。

町長 アウトドアスポーツやキャンプが人気となっている。自然環境が抜群の白樺高原の魅力を生かした誘客対策を町が観光協会や観光事業者と一体となって取り組むよう期待する。



問 インターネット環境の整備を



田中 三江

問 8月補正予算に計上された子供用タブレット等購入の現状は。

教育課長 来年2月末までに整備して3月から使用。貸与とするが通常は構内で使用し、故障等は過失が有る時以外は町で対応。機器は学校単位で使用。準備は納入業者が行う。県教委が行う教職員研修に参加（ICT活用教育センター（仮称）を来年度設置予定。コイデイネーターは必要に応じて専門家へ依頼する。

問 デジタル教科書の現状と導入予定は。教育課長 現在は小学校の算数と国語の指導者用に活用。文科省は来年度から小学校5・6年と中学生用のデジタル教科書費用の一部を負担。まず小学校から2024年度教科書改訂に併せ本格導入予定。

館にWi-Fi環境を整え災害時等の通信環境整備を。町長 避難所等にWi-Fi環境等を整える事は、国も進めている。災害時に効果的に受発信できる通信手段として、また、観光・教育にも活用可能であると研究している。中央公民館は建物が老朽化しているので考えていない。

問 オンラインでの職員研修を多く取り入れるには。総務課長 各研修は職員の知識やスキル、住民サービス、質の向上等に重要なもの。コロナ禍で急遽オンライン研修に対応できる機器と場所を設け9月以降使用増。集合研修等体験型研修とすみ分けして実施していく。

結 今後IT化が益々進む。どこでもネット環境がある町に。

問 子育て世代の支援について



中島 健男

問 少子化の原因について見解を伺いたい。

町長 少子化は、様々な原因や要因が複雑に絡み合っている。原因の一つの非婚化や晩婚化については、経済的要因（非正規雇用増加）・環境的要因（他人との距離）・心理的要因（考え方の多様化）がある。

結 多くの支援策を用意しているが、デリケートで難しい問題の為、粘り強く対処していく。

問 少子化の中で、貴重な赤ちゃんを授かった、子育て世代の更なる支援をお願いしたい。

① 子育て世代支援策で『3歳未満児の保育料無償化』検討願いたい。共働き世帯は、平成の30

年間で、1.6倍に増加。今後も人口減少でさらに女性の働き手は必要で増える。民間では育児休暇は1年であり、1歳から子供を保育園に預け仕事に行く。たてしな保育園の3歳未満時の現状は。

教育課長 38人在籍、保育料納入者は27名、6階層が一番多く8名、全体の保育料納入額は、月額53万円である。過去10年間のデータから近年増加傾向にある。

② 年650万円の原資があれば、保育料の無償化は可能だが、検討したことはあるのか。

教育課長 保育料は、平成28年に第3子無償化、平成30年に第2子半額に、3歳未満児でも行っている。収入に応じて自分の負担を頂きたいので、無償化は考えていない。全国でも実施の例はない。

③ 『子育て支援住宅の入

居状況』は。建設環境課長 子育て支援住宅は、2棟24戸あるが入居率は100%で空きはない。住宅確保の重要性は認識しているが、原資の問題もあり直ぐには無理である。

④ 子育て向けの支援住宅の建設や町有地の分譲地の検討は。企画課長 現在分譲地はない。土地開発公社のプロジェクト会議で今後調査検討する。

結 出生は個人の意思の問題であり、その実績は何時現れるか分かりません。行政は、支援住宅や安価な町営の分譲地という受け皿を用意しておくか、当事者の皆さんは、条件の揃っている町外へ行ってしまおう。至急検討する必要があるのでは。



入居率100%の子育て支援住宅（サンコーボ芦田宿南）

問 土地開発公社について



中村 茂弘

問 長野県は、魅力あるランキング上位であり移住相談がトップである。

移住体験住宅の利用状況は。企画課長 令和元年度は、55人、123日の利用があった。

問 移住者の就業状況は。企画課長 空き家バンク等を利用した移住者について企画課で把握しているところでは、平成29年度以降、転入者は13人

問 野方の造成団地の販売状況は。副町長 野方宮地ヶ丘団地11区画は、令和2年11月に完売した。

問 今後の見通しは。企画課長 土地開発公社理事会の中に分譲地検討プロジェクト会議を設け、分譲の実施、候補地の選定、造成の方針等について調査研究を進める。



タブレットと関連機器

問 各避難所等、役場・中央公民館・老人福祉センター・総合体育館・権現の湯・女神湖体育

館にWi-Fi環境を整え災害時等の通信環境整備を。町長 避難所等にWi-Fi環境等を整える事は、国も進めている。災害時に効果的に受発信できる通信手段として、また、観光・教育にも活用可能であると研究している。中央公民館は建物が老朽化しているので考えていない。

問 ギガスクールをどのように進めるのか。

教育課長 パソコンを授業の中で判りやすいツールとして活用し、プログラミング教育に繋げていきたい。

問 各避難所等、役場・中央公民館・老人福祉センター・総合体育館・権現の湯・女神湖体育

館にWi-Fi環境を整え災害時等の通信環境整備を。町長 避難所等にWi-Fi環境等を整える事は、国も進めている。災害時に効果的に受発信できる通信手段として、また、観光・教育にも活用可能であると研究している。中央公民館は建物が老朽化しているので考えていない。

問 コロナ禍の住民支援の強化を



村田 桂子

問 コロナ感染症は、第3波が急速に拡大し住民は先の見えない閉塞状況にあり更なる暮らし応援が求められるが。①保育園・小中学校の給食費の無償化を。近隣の無償化の状況と実施の際の財源はどれほど。

当町で給食費無償化を取り組む場合の財源は、小中で1610万円、保育園も合わせると2890万円ほどかかる。

②少人数学級の推進には教員の確保が必要。11月に萩生田文科大臣が30人程度の少人数学級の推進に言及した。

所得の少ない町民にも恩恵がある飲食券の配布を再び実施しては。

飲食券の利用は約84%。大きな効果があったが、再度実施については現在の状況にないと考えている。

①長和町・御代田町などで給食費無償化が取り組まれた。佐久穂町は今年度のみ無償に。

低所得者に減免制度を児童扶養手当世帯に全額減免でも30万円までできる。コロナ禍の今だからこそ実施を。建設環境課長 受益者負担が前提と考える。

利用者が利用料を支払うのは原則。しかし、低所得者へは扶助費などでの対応も考えられる。

国保事業の条例改正で岐阜県飛騨市などでは事業者本人も休業補償の対象に。当町も国保加入者全員が傷病手当金を受けられるように事業者本人も入れるべきでは。

国の指針では被用者(従業員)だけとなっている。事業者は形態がいろいろあり、対応は難しい。



今井 英昭

問 自立堅持のための町政運営について

町長が思い描く自立堅持のための町政運営の概略は。

特に事務事業の再構築を重要と捉えている。少子高齢化・災害・コロナ等の社会情勢の変化の中で、限られた財源を効果的に運用していく。

令和2年度と比較して税収が7千万円以上減額を見込んでいます。対策として、補助金の活用、事業の優先順位や事業の中止・廃止など抜本的な見直しを行う。

移住を進めるために住宅供給公的な組織が必要ではないか。町長 現在考えていない。全分野における地域ブランドの推進は。

問 今後の農林業政策について

農業振興ビジョン(令和2年度～令和6年度)5年後のめざすべき姿への戦略は。

2項目について具体的な事業を推進していく。

令和3年度の予算編成の方針は。今年度の3項目の重要指針に追加して「環境にやさしい町づくり」の4項目とした。追加した項目では、再生可能エネルギーの推進、里山整備の促進、ゴミの減量化対策を取り組む。

「次世代を見据えた農業振興の仕組みづくり」と「町の資源を活用する農村振興の仕組みづくり」の



問 子育て支援政策について



森澤 文王

新型コロナウイルスの感染者が大きく増加している。経済状況の更なる低迷が懸念され、子どもの教育に影響が出る恐れがあると考える。今後の子育て支援に対する考えは。

今年度、国が進めるギガスクール構想により、ICT教育の環境整備の準備を進めている。これにより様々な場面に対応した学習方法が可能になり、学びの向上・負担軽減に繋がると考えている。

今後の色々な施策を進める上で一番大切な事は、人の命と健康を守る事であると考えている。しかし、財政が大変厳しい状況であり、国・県の動向、予算的な措置が

必要なのは明らかであり、今後、経済的対策は、子育て世帯に限らず、国の追加対策を見て、町全体のバランスを総合的に判断し進めていきたい。

きめ細かな子育て支援という発言が今議会中であつたが、コロナ禍の中で子育て支援のどこにきめ細やかさを入れていくのか。

新型コロナウイルス第3波が来ている中、人の健康と経済を両立させる事は大変難しい。支援という事を考える中、状況把握が大切と考えている。

問 シトラスリボンプロジェクトの普及活動について



榎本 真弓

シトラスリボンプロジェクトとは、誰もが新型コロナウイルス感染症に感染するリスクがある中、たとえ感染しても地域の中で人権侵害を起さないようにする啓発活動で、愛媛県の有志グループが進めるプロジェクトである。

立科町は11月18日シトラスリボンプロジェクトへの賛同をHP上で表明した。今後どのように普及啓発を行って行くのか。



輪は、「地域」「家庭」「職場(または学校)」を表現

シトラスリボン運動は素晴らしい活動である。多くの賛同が得られるよう周知していく。教育次長 一人でも多くの方に活動の輪が広がるよう努めていく。

問 行政手続きのデジタル化について

加速するデジタル社会の中で、新しい生活様式も踏まえ、町民の利便性が最も求められる行政手続きをどう高めていくのか。

内閣府で行っているマイナンバーカードを活用した電子申請「マイナポータル」・びつたりサービスは、子育て手続きや法人設立の申請など利便性を高め効率化を求める国民へのワンストップサービスとなっている。このシステムをフルに活用できているか。

脱ハンコは、デジタル社会に向け対応していく必要は認識している。ハンコは日本の文化といえる。新たな日常の定着と共に法令に準じた対応を取るようになる。

業務システムの標準化など、国・県と連携を取り情報収集をし、速やかに対応できるように町の組織体制を整えて行く。

町民課長 マイナポータルは、子育て・介護・被災者支援の3部門がある。



健やかに過ごせる春を待つばかり

## 議会の動き (主なもの)



令和2年

10/27 県町村議会議長会定期総会（長野市）

11/5 中部横断自動車道山梨県巨摩地域議員連盟  
意見交換会

11/10 第4回立科町議会新型コロナウイルス感染症  
対策会議

定例全員協議会

社会文教建設常任委員会

11/13 総務経済常任委員会

立科町合併65周年記念式典



11/19 第5回立科町議会新型コロナウイルス感染症  
対策会議

議会運営委員会

11/28 地域づくりシンポジウム

11/30 佐久広域連合議会運営委員会

スキー場安全祈願祭



12/3~14

第4回定例会

12/6 佐久平クリーンセンター竣工式

12/24 佐久広域連合第4回定例会

令和3年

1/13 第6回立科町議会新型コロナウイルス感染症  
対策会議

定例全員協議会

### 表紙写真撮影者



川合登巳雄さん(牛鹿)

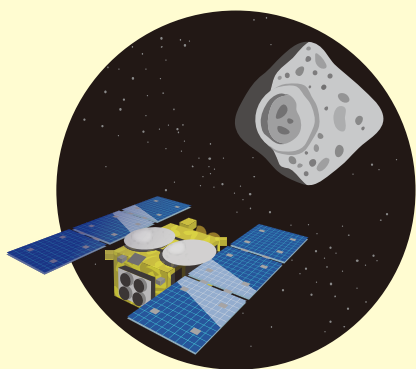
12月6日未明、「はやぶさ2」ラ  
イブ配信に見入り、眠れないまま  
朝を迎えました。

おかげでこんな景色が撮れまし  
た。

「太陽柱」(サンピラー)です。(6  
時43分撮影)

6時半ころ、オーストラリアの  
ウーメラではカプセル回収作業が  
始まったと聞き、わくわくしまし  
た。

小惑星「リュウグウ」から採取  
した貴重な「星のかげら」が太陽  
系と「命」の誕生にかかわる発見  
に繋がることを期待しています。



## 議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)88-8413(直通) 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL http://www.town.tateshina.nagano.jp

### 編集後記

今年の年末年始は、従来とは全く違うさみしいものになったのではないのでしょうか。

忘年会、新年会など、みんなが集まるのが憚られるこの頃。子どもたちが帰省を見合わせたご家庭も多かったのではないのでしょうか。

昨年は、夫が孫たちを白樺高原に連れて行ってスキーの手ほどきをしたり、降るような星空を見せて星座の説明をしたりして、立科町の冬を楽しんだのですが…。

人のつながり、きずなを断ち切るようなコロナ禍。ワクチン接種が始まるのが、唯一の希望です。一日も早い終息を願わずにはいられません。

村田 桂子

○今後とも「議会だより」をご愛読ください。

議会だより編集委員会

園村田 桂子 園芝間 教男

森澤 文王 今井 英昭

中村 茂弘 中島 健男

今井 健児